

持続可能な行政運営に向けた事務事業見直し 答申骨子(案)

1 背景

(1) 少子高齢化及び将来的に到来する人口減少への対応

- ・ 変化する社会環境や市民ニーズに対応しながら、安定的に行政サービスを提供していく必要がある。
- ・ 時代の変化に合わせ、将来の北名古屋市のあり方を見据えた行政経営が必要である。
- ・ とりわけ将来を担う子どもたちへの支援が必要である。

(2) 厳しい財政状況への対応

- ・ 資産の取崩しに依存しない財政構造への転換が必要である。
- ・ 災害への対応や今後想定される大きな費用を要する事業のために財源の確保が必要である。
- ・ 5年後、10年後の北名古屋市を見据えた迅速かつ大胆な行財政改革が必要である。

2 見直しの方向性・視点

(1) 公共施設の適正化

- ・ 市民ニーズの変化を踏まえ、同種施設の統合や用途の見直しを行うこと。
- ・ 公共施設の統廃合にあたっては、借地のあり方も合わせて見直しを行うこと。

(2) 補助金・扶助費

- ・ 類似団体との比較検討は分かりやすいが、比較のみで廃止・削減という結論にならないように留意すること。
- ・ 個人補助については過度な優遇にならないよう見直しを行うこと。

(3) 行政サービスのあり方

- ・ 既存事業の選択と集中が必要である。
- ・ 行政がやらなければいけないサービスであるかを今一度見直

し、民間代替性や民間活力の導入を検討すること。

3 推進体制

- ・自治体戦略推進本部や行財政改革プロジェクトチーム等の組織横断的な庁内組織において審議を重ね、事務事業見直しの推進体制をより強固なものにしていくこと。

4 今後に向けて

- ・数値目標や財政の見通しを共有すべき。
- ・見直しにおいてはただ縮減するのではなく、北名古屋市の特徴や独自性を失うことのないように留意すること。
- ・今後も継続的に見直しに取り組み、見直しの着実な実行を実現すること。